

類型	a
----	---

(单位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	4	4	4	4	4	4
実績値(B)	4	4	4	4	4	
乖離値(C) (A－B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C／A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

[illegible]

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

自治体全体の職員削減も叫ばれる中、機構改革を含め職員数の改善に努めたい。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	市川三郷町
会計名	公共下水道特別会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	9	19	30	41	51	150	46
実績値(B)	9	28	23	22	43	125	
乖離値(C) (B－A)	0.0	9.0	▲ 7.0	▲ 19.0	▲ 8.0	▲ 25.0	79.0
乖離率(D) (C／A)	0.0%	47.4%	-23.3%	-46.3%	-15.7%	-16.7%	171.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
有収水量低下(料金収入減少額)		5	9	4	13	31		22
管理運営費(震災に伴う計画停電に係る支出)				1	16	17		1
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	5	9	5	29	48		
うち、やむを得ない事情	-	5	9	5	29	48		

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当該(健全化)計画策定時には下水道事業(未普及解消事業)の要望額に対し満額の交付決定がなされており整備計画に沿った有収水量(料金収入)の確保を見込んでいた。近年の社会情勢の変化により国の下水道事業(未普及解消事業)に対する予算は20年度△10%、21年度△9%と年々減少し、また従来は下水道事業に直接当てられていた国庫補助金も制度改正により社会資本総合整備交付金(水と安全・安心基盤整備事業)として財源措置されることとなった(23年度交付申請に対し△25%の交付決定)。本町においても、この影響から国庫補助金は(当該計画の)目標値に対し、20年度△21.5%、21年度△40%、22年度△53%、23年度は△47%となっている。公共下水道会計は多額な債務融資、自主財源のみで整備を進めることが困難であるため、国庫補助(交付)金の削減は直接面整備の減少に繋がっている。これと併せ景気低迷により個人所得が低下しており、既整備地域においても水洗化が進まず、有収水量が目標値を大きく下回る要因となった。

【①有収水量の増加】の改善額は、(当該年度料金収入－18年度料金収入－当該年度収納率の向上(改善額))を指標としている。

下記『表：1』に示すように1人当りの使用料は、19年度に計画値を上回ったものの20年度以降は減少に転じ21年度では計画値に対し△3.9%、22年度は△1.2%となり23年度は△4.8%となった。また、『表：2』で示すように、下水道への接続(水洗化)も進まず21年度には水洗化人口が対前年度比△62.8%、計画値に対しては△70.8%と大幅な減少となり22年度においても計画値に対しては△71.2%となった。23年度においては区域内人口の見直しをおこなったため水洗化人口が微増する結果となった。実加入人口：318人→実績20人 計画値に対し△96%となった。

20年度からは交付金削減に伴う面整備減少により実加入人数は計画値の7割にとどまっており、今後より効率的な整備計画が必須となる。

また、処理区域内人口を含め町の行政人口自体の減少が使用料収入の伸び悩みの一因と考えられるため、定住人口増加策も併行して講ずる必要がある。

この結果、使用料収入は計画値に対し20年度△5.3百万円、21年度△14百万円、22年度△17百万円、23年度△27百万円となり、△63百万円の減少が見込まれる。

『表：1』 1人当たり使用料の推移		19年度	20年度	対前年度比	21年度	対前年度比	22年度	対前年度比	23年度	対前年度比
	計画	12,677円/人	12,946円/人	102.1%	13,248円/人	102.3%	13,525円/人	102.1%	13,780円/人	101.9%
	実績(見込)	12,881円/人	12,808円/人	99.4%	12,725円/人	99.4%	13,364円/人	105.0%	13,116円/人	98.1%
	実績/計画	101.6%	98.9%		96.1%		98.8%		95.2%	
『表：2』 年度別水洗化の状況		19年度	20年度	対前年度比	21年度	対前年度比	22年度	対前年度比	23年度	対前年度比
	計画	675人	500人	74.1%	500人	100.0%	500人	100.0%	500人	100.0%
	実績(見込)	489人	392人	80.2%	146人	37.2%	144人	98.6%	20人	13.9%
	実績/計画	72.4%	78.4%		29.2%		28.8%		4.0%	
	実加入人数	610人	583人	95.6%	369人	63.3%	321人	87.0%	318人	99.1%
	実績/計画	90.4%	116.6%		73.8%		64.2%		63.6%	

また、上記に加え東日本大震災によりH23.3月には計画停電が実施され、22年度1.1百万円の管理運営費が必要となった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

《今後の見通し》

(健全化)計画策定時には、想定できなかった社会情勢の変化(「国庫補助(交付)金の大幅な削減に伴う整備率の低下」、「個人所得の低下による水洗化率の低迷・1人当たり使用料の低下」など)により23年度までに有収水量が目標値を上回することは出来なかった。[前項(iii)『表：1』『表：2』参照]

また、東日本大震災及び原発事故に伴う電力不足に係る予算、耐震対策に係る予算などの直接的な支出に加え、被災地復興に重点的に予算が配分されられることから(社会資本総合整備)交付金の一層の縮減が見込まれ、下水道整備の停滞が避けられないと思われる。

《改善に向けた取組》

景気の低迷により有収水量(使用料収入)の改善が厳しい状況となっているが、水洗化の促進、戸別徴収等による収納率の向上に努める共に、一層の維持管理費の縮減・効率化を進める。

(v)改善方針の進捗状況

先に報告した改善方針に基づき、強調月間を中心に夜間の戸別徴収等を実施し収納率は21年度98.15%、22年度は98・58%、23年度は98・56%と高い徴収率を維持している。 滞納繰越額は前年度に対し9.77%減少した。(収納率 H19:95.81% H20:96.84% H21:98.15% H22:98.58% H23:98.56%) 今後、現年分を含め、滞納繰越額の徴収強化を図りたい。 維持管理費を含む収益的支出『その他』において年度毎に増減は生じているが、20年度以降目標値を下回る支出となった。今後より一層のコスト縮減に努めたい。

団体名	市川三郷町
会計名	公共下水道特別会計

⑤ 公営企業債現在高

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	9,872	9,835	9,782	9,733	9,666	9,761
実績値(B)	9,879	9,816	9,699	9,539	9,380	
乖離値(C) (A-B)	▲ 7	19	83	194	286	381
乖離率(D) (C/A)	-0.1%	0.2%	0.8%	2.0%	3.0%	3.9%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

公営企業債の残高は、20年度以降目標値を下回っており最終年度においても目標の達成が見込まれる。しかし、事業費が大幅に減少し面整備が進まないことから処理区域内人口・水洗化人口は微増に留まっている。また、収納率向上対策として夜間の戸別徴収等を強化し収納率は年々向上しているが大幅な料金収入の増加は繋がっていない。今後も事業費の大幅な増額が見込めないことから一層のコスト縮減と事業の効率化を図り財政の健全化を進める。

(v)改善方針の進捗状況